

「業績相場は森より木をみて」
マーケットに左右されない銘柄選別を

今週の相場展望

トピックス

東証上場主要企業 22年 9月各四半期
決算発表スケジュール(発表予定日:11月11日※~18日)
※11月11日の分はコード番号7000以降。

11~12

今週の株式スクリーニング

今週決算発表予定銘柄の市場予想平均値③(プライム市場)

13

何でも質問箱

親子上場の問題点って何?

14

参考銘柄

5-10

(日本株) 武田薬品工業/コマツ/テセック

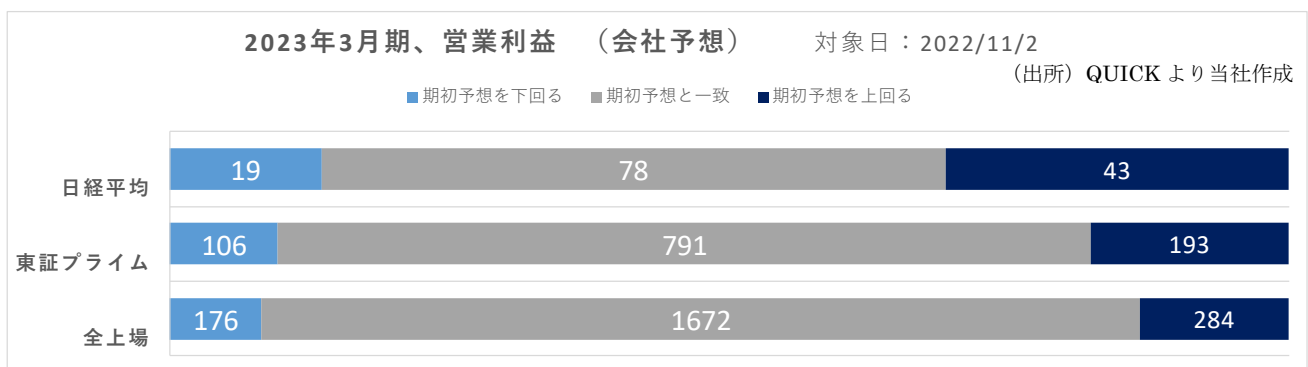
日東電工/ミスターマックス・ホールディングス

(外国株) ネットフリックス

「業績相場は森より木をみて」 マーケットに左右されない銘柄選別を

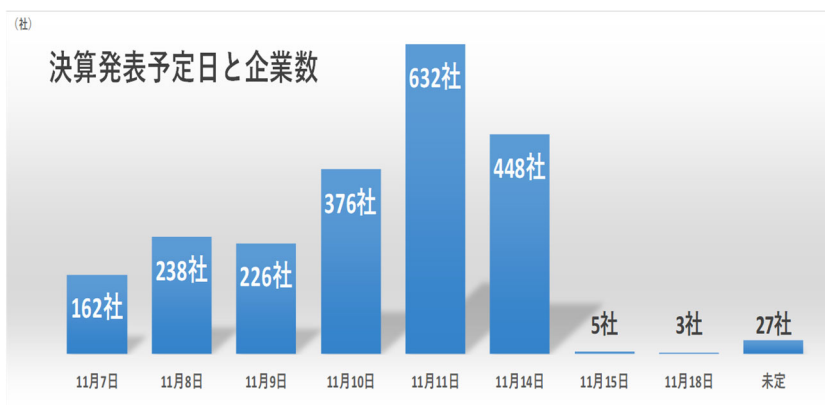
2023年3月期第2四半期累計期間（2022年4月1日から9月30日までの6か月間）の業績発表が佳境に入る。今対象期間を振り返ると、①中国における度重なるロックダウン、②ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まり、③エネルギーや食糧価格の高騰、④欧米によるインフレ対策としての政策金利引き上げ、⑤主要国通貨に対するドル高傾向の進展など、企業を取り巻く事業環境はこれまで経験した事のない目まぐるしさだったと言えよう。

ここまでの決算の印象だが、グローバル製造業からは、ノートPCやタブレット端末の需要が前期比で大幅に減少、HDD（ハードディスクドライブ）向けの需要やスマートフォンの生産台数も前期を下回っていることが窺える。株式市場でもある程度予想されていたようだが、これらの部門については第3四半期に向け慎重な見通しを示す企業もあることから、業績回復に時間がかかるとみられ短期間での株価反発は限定的となりそうだ。



一方、自動車市場は、中国ロックダウン解除による生産再開や部材供給懸念の一部解消を受け生産台数が緩やかに回復、自動車向け関連部品の出荷が前期水準を上回った企業も少なくなかった印象だ。半導体製造装置でも需要が強い自動車向けの販売が順調だった模様。昨今、自動車のEV化、運転支援システムの先進化の進展により電子部品搭載点数が増加し、これらの市場に向けた需要は堅調と報じられていることから、カーエレクトロニクス分野の比率が高い企業は今後も好業績をキープできそうだ。

金融市場ではリセッション入りが懸念されるなかでも、企業の技術革新に対する意欲は衰えていない。例えば、大手半導体製造装置メーカーの決算説明では、先端プロセス品向けの売り上げが大きく伸びた模様。韓国大手メーカーで2027年に向け先端ロジック分野で次世代品の量産を目指す動きがあり、業界トップクラスでは最先端分野での競争がみられる。また、日本における半導体関連市場の求人人は22年7月時点で、コロナ前（2019年）の1.9倍まで増加と報じられており、明るい見通しを示す分野に注目したい。



（出所）10月27日時点の日本取引所グループ集計データより当社作成。

米金融市場ではインフレ対策を主眼とした利上げや金融緩和縮小が今後も継続すると予想され景気後退懸念が高まり、企業を取り巻く事業環境は下期にかけてさらに厳しい展開が想定される。年内の株価の推移は決算説明で企業ごとに異なってくるだろう。今週末は決算発表がピークとなることから来週以降、個別企業毎に決算説明で株価の明暗が分かれ、全体相場の動きにも反映されてくるだろう。
（11/4 記、門馬）

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日経平均株価



ダウ工業株30種平均



(出所) QUICK より当社作成 ※期間は2022年1月～11月 3日(休日のため日経平均は2日)、日足

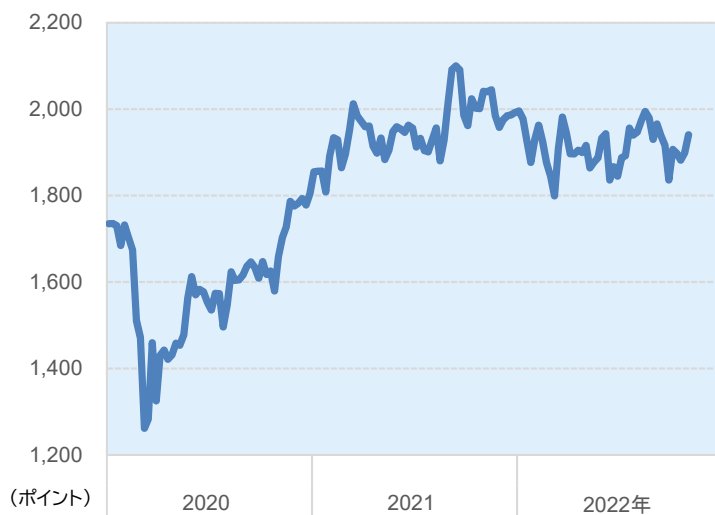
このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

☆ 国内外の市況

■2022年10月27日～11月3日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は軟調地合いから反転し、日経平均は1日に9月20日以来の高値水準へ回復した。円高ドル安傾向に加え、米テクノロジー関連の主要銘柄で低調な決算が相次いだことが嫌気された。しかし日本企業の決算発表が本格化し、国内大手メーカーを中心にそれまでの円安恩恵などを追い風とした好決算が続いたことが安心感に繋がり、売り圧力を吸収した格好。2日は小反落。米FOMCの結果発表及びパウエルFRB議長会見を日本時間3日午前3時以降に控えることもあって、まちまちかつ小動きだったが、売り圧力は限定的だった。</p>
海外市況	<p>米国株式市場は軟調。10月27日は7-9月期の米実質GDP速報値が予想を上回り景気敏感株が買われた一方、前日夕に決算を発表したメタ・プラットフォームズがハイテク株の売りを誘った。28日は前日夕に決算を発表したアップルや半導体関連などハイテク株への買い戻しが活発に。ただアマゾン・ドット・コムは、決算を嫌気した売りから大幅安となった。その後はFOMCを控え利益確定売りが強まり、2日にFOMC後の会見でパウエル議長がタカ派姿勢を維持していることが示されたため、3日までNYダウ・NASDAQ総合とも4日続落となった。</p>

【 東証株価指数 (TOPIX) 】



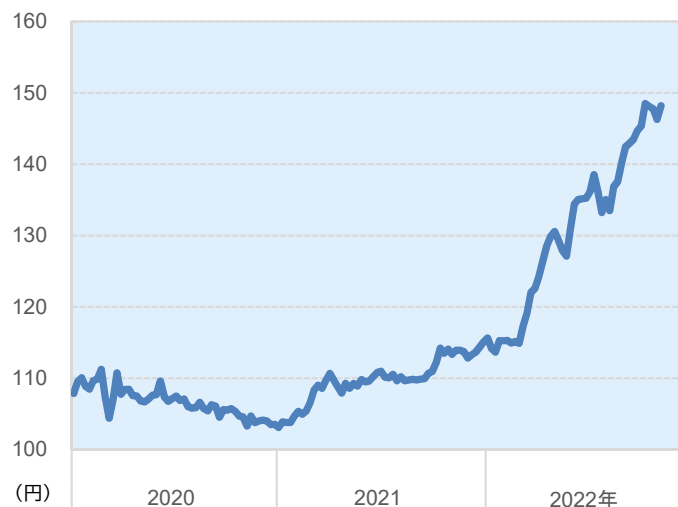
【 東証マザーズ指数 】



【 日経平均株価の予想PER 】



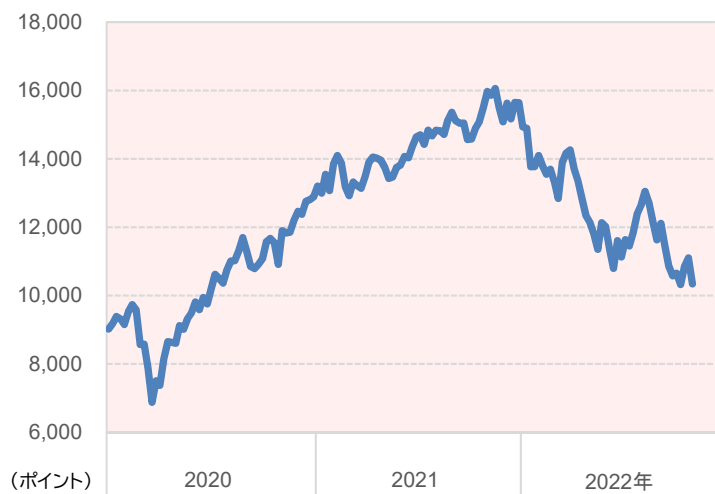
【 ドル円相場 】



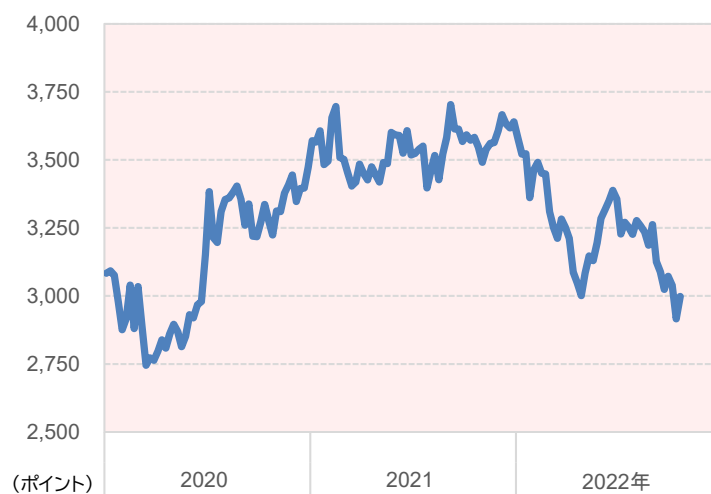
(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年11月3日(TOPIX、東証マザーズ指数、日経平均の予想PERは2日)、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

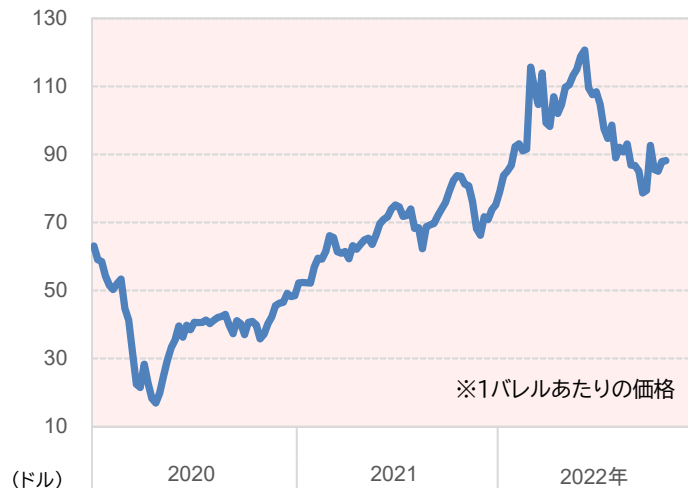
【ナスダック総合指数】



【上海総合指数】



【WTI原油先物相場】



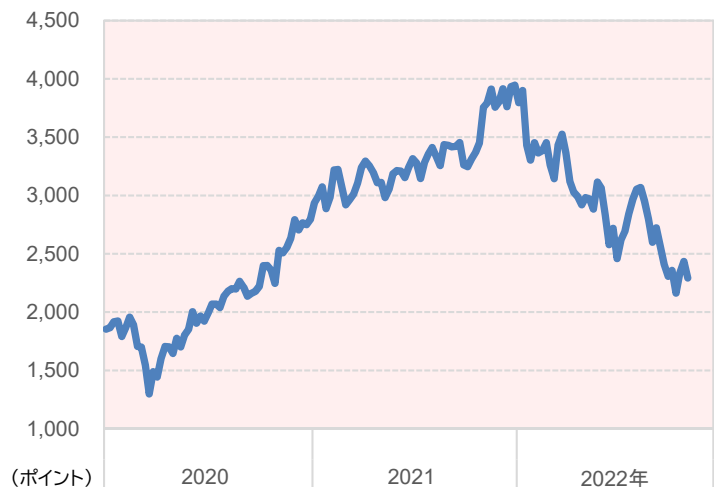
【ニューヨーク金先物相場】



【米10年物国債利回り】



【フィラデルフィア半導体株指数】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年11月3日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

武田薬品工業（東証プライム・4502）

新薬売上で国内 1 位。円安や主力製品の好調により今 23/3 期会社計画を上方修正。

（単位：百万円、円）

連 結	売上収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS	配当
21.3	3,197,812	509,269	366,235	376,005	240.7	180.0
22.3	3,569,006	460,844	302,571	230,059	147.1	180.0
23.3予	3,930,000	530,000	426,000	307,000	197.5	180.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

株価(22/11/1)	3,939 円	PER(23.3予)	19.9 倍
発行済株式数	1,582,289 千株	PBR(22.3実)	1.1 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	3,665.6 円
年初来高値(22/7/20)	4,063 円	ROE(22.3実)	4.2 %
年初来安値(22/1/6)	3,173 円	23.3予想配当利回り	4.6 %

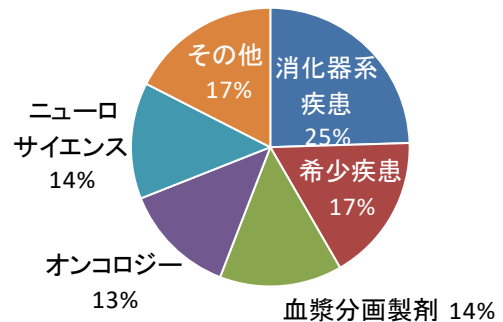
1781 年に大阪道修町で創業。1980 年代から 1990 年代にかけて、前立腺がん治療剤「リユープロレリン」などの国際戦略製品の上市により、グローバル事業の拡大を加速。2019 年にはアイルランド製薬大手シャイアーを約 6 兆 8,000 億円で買収するなど、事業拠点は約 80 の国・地域に及んでいる。

22/4~9 期は 10%増収、26%営業減益（本業に起因しない事象による影響を調整した Core 営業利益ベースでは 29%増益）。消化器系疾患治療薬の「エンタイビオ」や神経精神疾患治療薬の「ピバンセ」など、主力製品が伸長したことに加え、円安の為替影響が寄与した。

今 23/3 期会社計画は 10%増収、15%営業増益（Core 営業利益は 24%増益）に上方修正された。上期までの業績を踏まえた上で、下期の為替前提を円安方向に見直したことが要因。現在進行中である約 40 の臨床開発プログラムの内、10 の製品候補が後期開発段階にあり、中期的な寄与に期待したい。

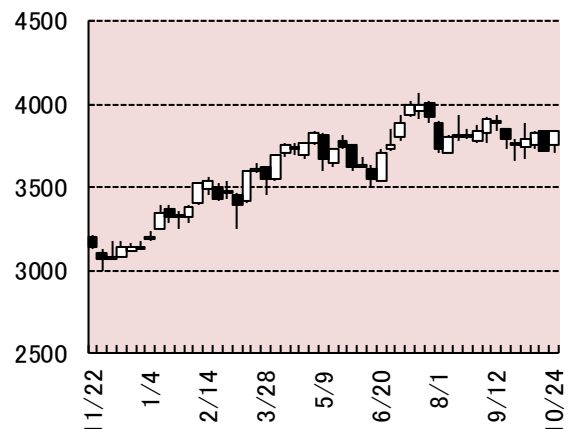
（担当：齊藤）

売上収益構成比(22/3期)



（出所）会社資料より当社作成

円 週 足



コマツ（東証プライム・6301）

建設機械世界 2 位。今 23/3 期会社計画は過去最高更新をめざす。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	税前利益	純利益	EPS	配当
21.3	2,189,512	167,328	162,775	106,237	112.4	55.0
22.3	2,802,323	317,015	324,568	224,927	238.0	96.0
23.3予	3,460,000	440,000	432,000	298,000	315.1	128.0

※SEC基準 上記予想業績はクイックより

株価(22/11/ 1)	2,985.0 円	PER(23.3予)	9.5 倍
発行済株式数	973,451 千株	PBR(22.3実)	1.3 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	2,361.7 円
年初来高値(22/ 6/ 9)	3,570.0 円	ROE(22.3実)	10.9 %
年初来安値(22/ 3/ 8)	2,539.0 円	23.3予想配当利回り	4.3 %

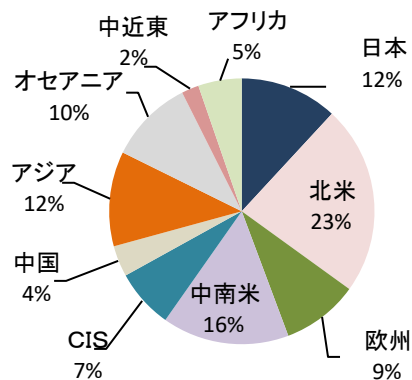
1921 年創業。建設機械世界 2 位。海外売上比率は 88%で、日米欧の伝統市場は 44%、新興国の戦略市場は 56%と世界でバランスよく売上げている。22/3 期までの 20 年間で売上は約 3 倍に成長。建設機械・車両事業が売上の約 9 割を占める。

22/4～9 期は 25%増収・55%営業増益。建設機械・車両において、C I S、中国を除く全ての地域が増収。特に北米、アジア、中南米は大幅増収。資材価格や物流コスト上昇の影響は、販売価格の改善や円安効果で吸収した。

上方修正された今 23/3 期会社計画は 23%増収・39%営業増益、過去最高更新をめざす。地域別では北米、アジア、中南米が好調に推移しそうだ。販売価格の改善や円安効果は引き続き期待できる。来 24/3 期も増収増益を維持しよう。北米はインフラ、エネルギー関連が順調だろう。アジアは好調なインドネシアの石炭向けが好調を維持できる見通し。販売価格の改善効果は来期の方が大きくなるようだ。

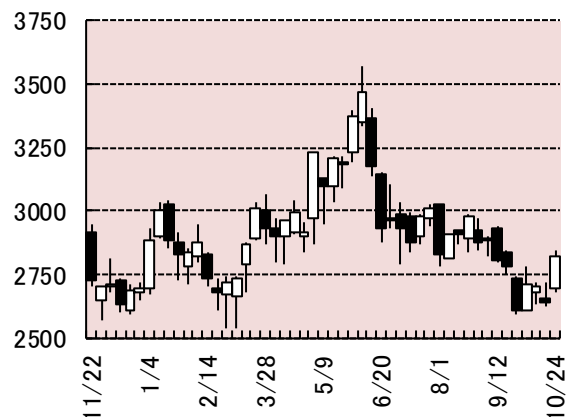
（担当：渡辺）

建設機械・車両売上高構成比(22/3期)



（出所）会社資料より当社作成

円 週 足



テセック（東証スタンダード・6337）

EV 普及で拡大が期待されるパワーデバイス向けテストに強み。中計前倒し達成の可能性も。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	3,449	▲ 448	▲ 308	▲ 290	-	10.0
22.3	7,512	1,748	2,065	1,722	305.0	80.0
23.3 予	9,000	2,370	2,830	2,270	401.1	100.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/11/1)	2,314 円	PER(23.3予)	5.8 倍
発行済株式数	5,779 千株	PBR(22.3実)	1.2 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	2,000.5 円
年初来高値(22/10/31)	2,436 円	ROE(22.3実)	16.6 %
年初来安値(22/ 9/30)	1,562 円	23.3 予想配当利回り	4.3 %

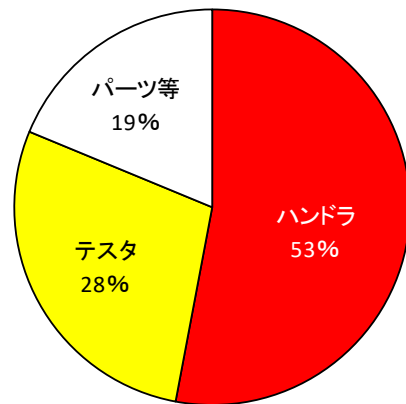
半導体用のハンドラ（選別装置）や個別半導体用のテスター（測定装置）などを手掛ける。前者では国内大手で、後者では世界トップクラス。特に、低消費電力や高効率電力変換で重要なパワーデバイス（半導体）の測定を得意とする。

パワー半導体は電源の制御や供給機能を持つ半導体で、電力変換時の損失を減らすことができる。同社のテスタは大電流・高電圧に対応し、電気特性を高速・高精度に測定可能。EV の普及などでパワー半導体の市場拡大が期待され、テスタ需要も追い風を受けよう。

22/4～9 期はテスタの好調などで 24%増収・56%営業増益。9 月末の受注残が 3 月末・6 月末に続き 60 億円超の好水準を維持したことから、今 23/3 期計画を上方修正。今年 5 月策定の中期計画では今後 3 年を第 2 創業期と位置づけ、積極的な成長投資で 24 年度に売上高 100 億円・営業利益 25 億円を目標に掲げている。株主還元は総還元性向 35%をめどに行う方針。

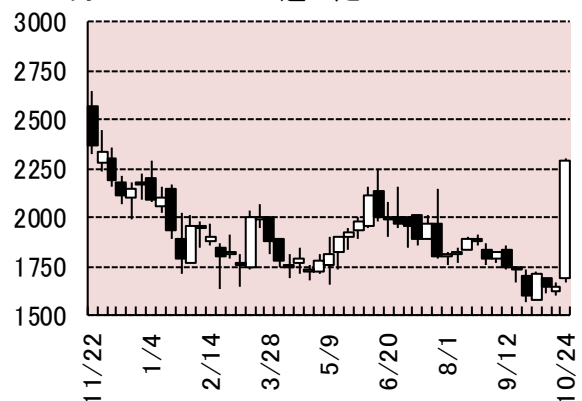
（担当：岩崎）

売上高構成比(22/3期)



（出所）決算資料より当社作成

円 週 足



日東電工（東証プライム・6988）

電子材料メーカー大手。下期為替前提 120 円/ドルで会社計画は保守的とみられる。

（単位：百万円、円）

連 結	売上収益	営業利益	税引前利益	純利益	EPS	配当
21.3	761,321	93,809	93,320	70,235	472.7	200.0
22.3	853,448	132,260	132,378	97,132	656.3	220.0
23.3予	955,000	160,000	160,000	115,000	776.8	240.0

※上記予想業績はクイックより IFRS

株価(22/11/1)	7,840 円	PER(23.3予)	10.1 倍
発行済株式数	149,758 千株	PBR(22.3実)	1.4 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	5,548.1 円
年初来高値(22/6/9)	9,920 円	ROE(22.3実)	12.6 %
年初来安値(22/3/9)	7,510 円	23.3予想配当利回り	3.1 %

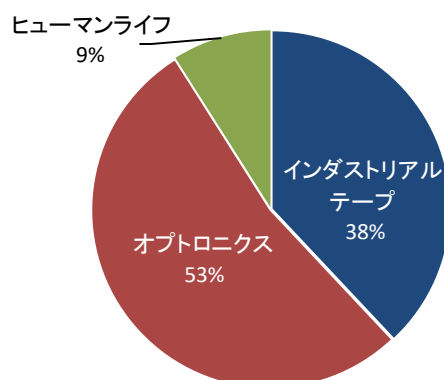
電子材料メーカー。液晶パネル用偏光板（特定方向の光だけを通させる）やスマートフォン向けタッチパネル用透明導電性（ITO）フィルム（電気を通す透明なフィルム）などのオプトロニクスが主力。自動車及び各種産業用テープや、遺伝子に直接働いて治療する核酸医薬等のヒューマンライフ事業も手掛ける。

22/4～9 期は、売上収益 4,849 億円（+14%）、営業利益 923 億円（+27%）となった。円安による営業利益への為替影響は 385 億円の増益要因となった。ハイエンドスマートフォン向け部材などが好調で、オプトロニクスが増収、大幅営業増益となったことが貢献した。

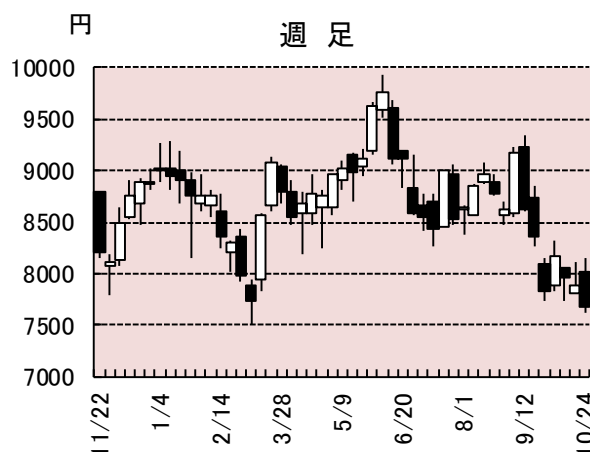
今 23/3 期会社計画は売上収益 9,550 億円（+12%）、営業利益 1,600 億円（+21%）が維持された。新型コロナの感染拡大の落ち着きから、高採算とみられる核酸アジュバントの売上が大きく減少していることはネガティブ。しかし、下期の為替前提は 1 米ドル 120 円で、現状を踏まえると保守的だろう。

（担当：堀）

売上収益構成比(22/3期)



（出所）会社資料より当社作成



ミスターマックス・ホールディングス（東証プライム・8203）

総合ディスカウントストア。物価高騰下、EDLPが支持されているようだ。

（単位：百万円、円）

連 結	営業収益	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.2	131,789	6,011	5,748	3,542	106.7	31.0
22.2	124,831	4,487	4,346	2,853	86.0	27.0
23.2予	127,800	5,000	4,800	3,000	90.3	27.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/11/1)	685 円	PER(23.2予)	7.6 倍
発行済株式数	39,611 千株	PBR(22.2実)	0.8 倍
売買単位	100 株	BPS(22.2実)	894.8 円
年初来高値(22/11/1)	685 円	ROE(22.2実)	9.9 %
年初来安値(22/3/9)	529 円	23.2予想配当利回り	3.9 %

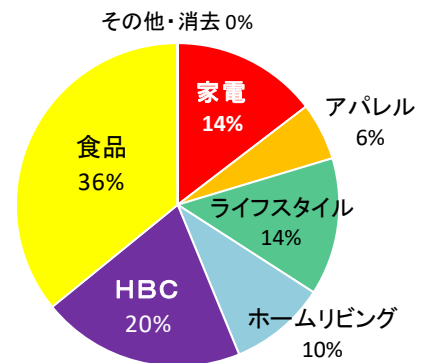
家電製品から日用雑貨、食品、衣料品、玩具など普通の暮らしに欠かせない商品を豊富に取り揃えるディスカウントストア(DS)を基本に、DS+生鮮食品のスーパーセンター業態や、MrMax を核に各種専門店や飲食店を集積したショッピングセンター開発も手掛ける。22/8末店舗数は九州 39 店・中国 7 店・関東 11 店。

22/3~8 期は 1%増収・6%営業増益。生活必需品を中心に毎日低価格で販売する「EDLP」施策に注力。PB 商品の価格凍結など低価格を打ち出した商品施策が支持され、既存店売上は+0.7%と前年を上回った。円安や原材料高騰のなか、在庫管理の徹底やPB商品の売上構成比上昇などが寄与し、粗利益率も改善した。

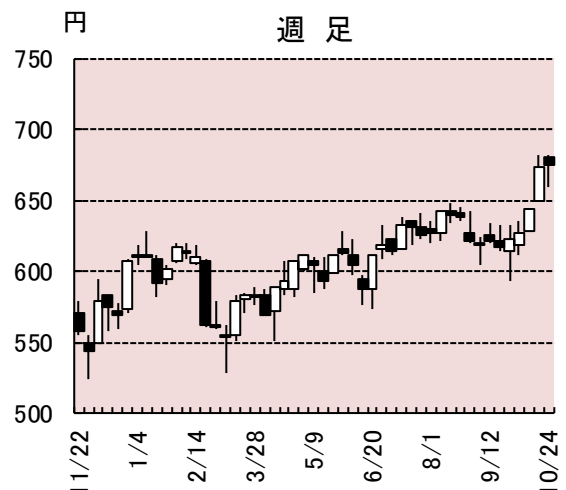
今 23/2 期会社計画は 2%増収・11%営業増益。電気料金や食品など諸物価高騰の下、消費者は価格に敏感になっていると思われる。22/3~8 期の 1 人あたり買上個数は前年を上回っており、EDLP や幅広い品揃えにより総合 DS としての強みを発揮しているといえそうだ。

（担当：栗島）

売上高構成比（22/2期）



（出所）決算短信より当社作成



ネットフリックス (米国 NASDAQ・NFLX)

動画配信サービス大手。主力事業はモメンタムを回復へ、広告事業のポテンシャルも注目。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連 結	営業収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS
20.12	24,996	4,585	3,199	2,761	6.26
21.12	29,698	6,195	5,840	5,116	11.55
22.12予	31,627	5,578	5,532	4,634	10.28

*SEC基準。上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

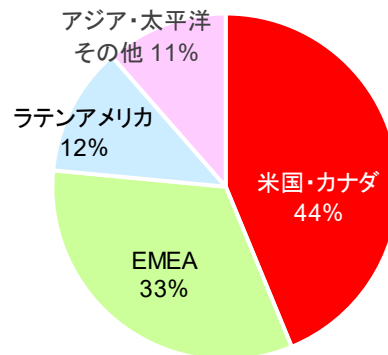
株価(22/10/31)	291.88 ドル	PER(22.12予)	28.4 倍
発行済株式数	445.0 百万株	PBR(22.9実)	6.3 倍
売買単位	1 株	BPS(22.9実)	46.13 ドル
52週高値(21/11/17)	700.98 ドル	ROE(21.12実)	38.0 %
52週安値(22/ 5/12)	162.71 ドル		

1997年創業。オリジナルの映画やドラマを含むコンテンツを世界190カ国超でインターネット配信する。ケーブルテレビよりも安い料金とモバイル端末等で再生できる利便性を強みに事業を拡大し、22年9月末時点における有料会員数は約2億2,309万人に達した。

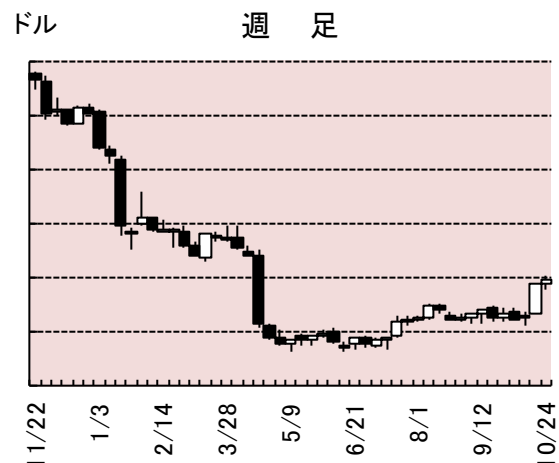
22/7~9期は営業収益が+6%、営業利益が▲13%。契約者純増数が+241万人と3四半期ぶりに増加に転じた。人気シリーズ「ストレンジャー・シングス シーズン4」やドラマ「モンスター:ジェフリー・ダーマーの物語」などの配信が新たな視聴者を呼び込んだ。

10~12期の契約者純増数は配信するコンテンツの強力なラインナップや季節性を理由に約+450万人になると予想。11月から開始する広告付き低価格プランは同期間に大きな効果をもたらさないとするが、徐々に契約者を増加させると想定する。また広告事業のポテンシャルにも注目したい。(担当:糸賀)

地域別営業収益構成比(21/12期)



(出所)ブルームバーグより当社作成



◎ 東証上場主要企業 22年9月各四半期決算発表スケジュール ◎

(発表予定日：11月11日※～18日)

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
11月11日	7094	NexTone	第2四半期	グロース	11月14日	2780	コメ兵ホールディングス	第2四半期	スタンダード
	7181	かんぽ生命保険	第2四半期	プライム		2933	紀文食品	第2四半期	プライム
	7182	ゆうちょ銀行	第2四半期	プライム		3088	マツキヨココカラ&カンパニー	第2四半期	プライム
	7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	第2四半期	プライム		3196	ホットランド	第3四半期	プライム
	7345	アイ・パートナーズフィナンシャル	第2四半期	グロース		3288	オープンハウスグループ	本決算	プライム
	7354	ダイレクトマーケティングミックス	第3四半期	プライム		3300	アンビション DX ホールディングス	第1四半期	グロース
	7416	はるやまホールディングス	第2四半期	スタンダード		3495	香陵住販	本決算	スタンダード
	7522	ワタミ	第2四半期	プライム		3694	オブティム	第2四半期	プライム
	7550	ゼンショーホールディングス	第2四半期	プライム		3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	第3四半期	プライム
	7578	ニチリョク	第2四半期	スタンダード		3769	GMOペイメントゲートウェイ	本決算	プライム
	7695	交換できるくん	第2四半期	グロース		3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	第3四半期	プライム
	7716	ナカニシ	第3四半期	スタンダード		3864	三菱製紙	第2四半期	プライム
	7733	オリンパス	第2四半期	プライム		3904	カヤック	第3四半期	グロース
	7743	シード	第2四半期	プライム		3909	ショーケース	第3四半期	スタンダード
	7747	朝日インテック	第1四半期	プライム		3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	第1四半期	プライム
	7840	フランスベッドホールディングス	第2四半期	プライム		3925	ダブルスタンダード	第2四半期	プライム
	7912	大日本印刷	第2四半期	プライム		3933	チエル	第2四半期	スタンダード
	7936	アシックス	第3四半期	プライム		3993	PKSHA Technology	本決算	スタンダード
	8153	モスフードサービス	第2四半期	プライム		4022	ラサ工業	第2四半期	プライム
	8219	青山商事	第2四半期	プライム		4052	フィーチャ	第1四半期	グロース
	8252	丸井グループ	第2四半期	プライム		4166	かつこ	第3四半期	グロース
	8281	ゼビオホールディングス	第2四半期	プライム		4234	サンエー化研	第2四半期	スタンダード
	8308	りそなホールディングス	第2四半期	プライム		4235	ウルトラファブリックス・ホールディングス	第3四半期	スタンダード
	8309	三井住友トラスト・ホールディングス	第2四半期	プライム		4258	網屋	第3四半期	グロース
	8830	住友不動産	第2四半期	プライム		4260	ハイブリッドテクノロジーズ	本決算	グロース
	9006	京浜急行電鉄	第2四半期	プライム		4301	アミューズ	第2四半期	プライム
	9041	近鉄グループホールディングス	第2四半期	プライム		4304	Eストアー	第2四半期	スタンダード
	9227	マイクロ波化学	第2四半期	グロース		4324	電通グループ	第3四半期	プライム
	9364	上組	第2四半期	プライム		4344	ソースネクスト	第2四半期	プライム
	9467	アルファポリス	第2四半期	グロース		4416	True Data	第2四半期	グロース
9755	応用地質	第3四半期	プライム	4420	イーソル	第3四半期	プライム		
9790	福井コンピュータホールディングス	第2四半期	プライム	4478	フリー	第1四半期	グロース		
9984	ソフトバンクグループ	第2四半期	プライム	4482	ウィルズ	第3四半期	グロース		
9987	スズケン	第2四半期	プライム	4553	東和薬品	第2四半期	プライム		
11月14日	1716	第一カッター興業	第1四半期	プライム	4612	日本ペイントホールディングス	第3四半期	プライム	
	1954	日本工営	第1四半期	プライム	4631	DIC	第3四半期	プライム	
	2158	FRONTEO	第2四半期	グロース	4881	ファンベップ	第3四半期	グロース	
	2180	サニーサイドアップグループ	第1四半期	プライム	5028	セカンドサイトアナリティカ	第2四半期	グロース	
	2427	アウトソーシング	第3四半期	プライム	6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	第2四半期	プライム	
	2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	本決算	スタンダード	6092	エンバイオ・ホールディングス	第2四半期	グロース	
	2702	日本マクドナルドホールディングス	第3四半期	スタンダード	6094	フリークアウト・ホールディングス	本決算	グロース	

※ 11月11日の分はコード番号7000以降。

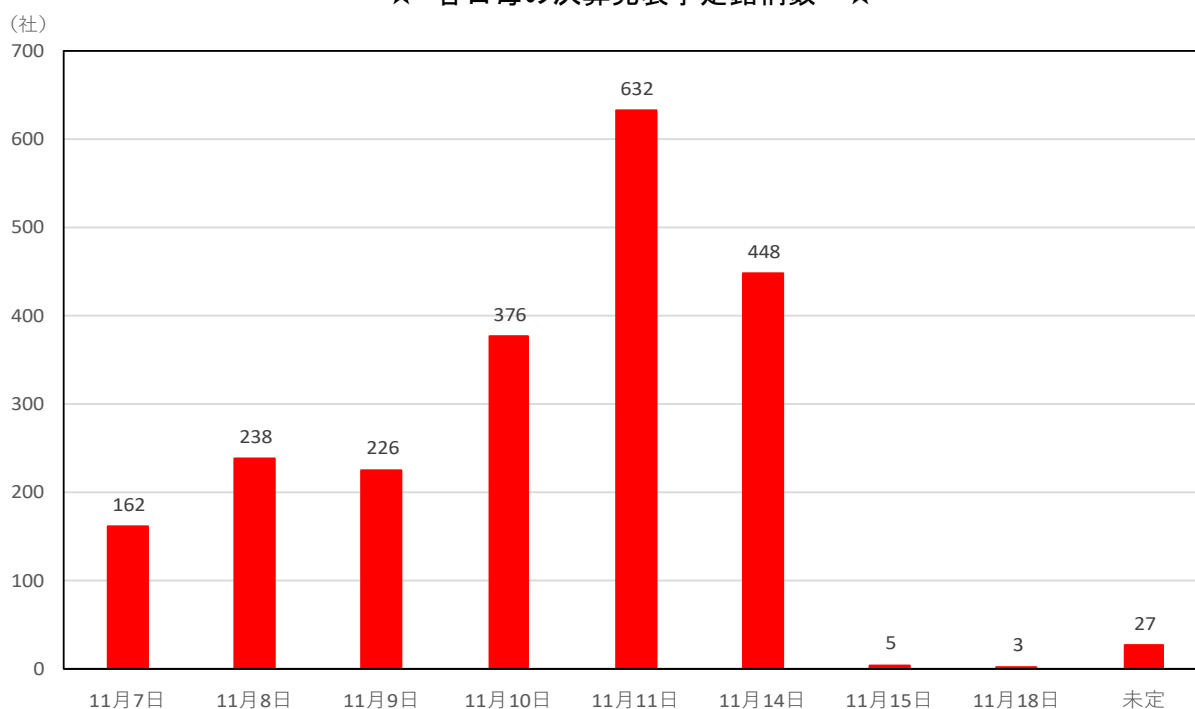
このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

★ トピックス

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	
11月14日	6095	トピア	本決算	プライム	11月14日	7809	壽屋	第1四半期	スタンダード	
	6098	リクルートホールディングス	第2四半期	プライム		7972	イーキ	第3四半期	プライム	
	6254	野村マイクロサイエンス	第2四半期	プライム		8306	三菱UFJフィナンシャルグループ	第2四半期	プライム	
	6273	SMC	第2四半期	プライム		8316	三井住友フィナンシャルグループ	第2四半期	プライム	
	6361	荏原製作所	第3四半期	プライム		8411	みずほフィナンシャルグループ	第2四半期	プライム	
	6376	日機装	第3四半期	プライム		8473	SBIホールディングス	第2四半期	プライム	
	6420	フクシマガリレイ	第2四半期	プライム		8750	第一生命ホールディングス	第2四半期	プライム	
	6533	Orchestra Holdings	第3四半期	プライム		8795	T&Dホールディングス	第2四半期	プライム	
	6571	キュービーネットホールディングス	第1四半期	プライム		9005	東急	第2四半期	プライム	
	6626	SEMITEC	第2四半期	スタンダード		9211	エフ・コード	第3四半期	グロース	
	6676	メルコホールディングス	第2四半期	プライム		9218	メンタルヘルステクノロジーズ	第3四半期	グロース	
	6677	エスケーエレクトロニクス	本決算	スタンダード		9246	プロジェクトカンパニー	第3四半期	グロース	
	6890	フェローテックホールディングス	第2四半期	スタンダード		9260	西本Wisemttacホールディングス	第3四半期	プライム	
	7092	Fast Fitness Japan	第2四半期	プライム		9386	日本コンセプト	第3四半期	プライム	
	7371	全研本社	第1四半期	グロース		9449	GMOインターネットグループ	第3四半期	プライム	
	7375	リファインバースグループ	第1四半期	グロース		9605	東映	第2四半期	プライム	
	7494	コナカ	本決算	プライム		9927	ワットマン	第2四半期	スタンダード	
	7552	ハビネット	第2四半期	プライム		9989	サンドラッグ	第2四半期	プライム	
	7685	BuySell Technologies	第3四半期	グロース		11月15日	7839	SHOEI	本決算	プライム
	7762	シチズン時計	第2四半期	プライム		11月18日	8630	SOMPOホールディングス	第2四半期	プライム
7779	CYBERDYNE	第2四半期	グロース	11月18日	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	第2四半期	プライム		
7803	ブシロード	第1四半期	グロース	11月18日	8766	東京海上ホールディングス	第2四半期	プライム		

※ 11月11日の分はコード番号7000以降。

☆ 各日毎の決算発表予定銘柄数 ☆



(出所) 表・グラフとも日本取引所グループ集計データより当社作成。ただし、発表を予定している全ての銘柄を網羅しているわけではありません。企業名・市場区分・予定日は10月27日時点のもので、発表時点の企業名・上場市場、また実際の発表日は異なる可能性があります。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

今週決算発表予定銘柄の市場予想平均値③(プライム市場)

決算発表も終盤に差し掛かる中、今週決算発表を迎える企業の時価総額上位30社を掲載しました。半期累計の市場予想を併記しており、決算発表において予想と実績の比較が容易にできると思います。4-9月期は急速な円安の進行、コロナ禍での行動規制緩和等がありました。実績と市場予想を比較し、それらが業績にどう影響を与えたのか、また今後の見通しについても確認することが大切です。コメント:坂入

No	コード	銘柄正称	業種名	10/31時点 時価総額 (億円)	決算発表 予定日	半期累計の市場予想平均値			
						売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	純利益 (億円)
1	9432	日本電信電話	情報・通信業	148,285	11月8日	61,733	10,453	10,523	6,956
2	7974	任天堂	その他製品	78,830	11月8日	6,393	2,171	2,815	1,984
3	6367	ダイキン工業	機械	65,614	11月8日	18,774	2,166	2,203	1,499
4	8035	東京エレクトロン	電気機器	62,083	11月10日	10,936	3,195	3,204	2,384
5	7267	本田技研工業	輸送用機器	61,099	11月9日	80,232	4,585	5,304	3,445
6	4901	富士フイルムHD	化学	35,092	11月10日	12,818	1,096	1,176	888
7	9613	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	30,252	11月7日	13,407	1,230	1,227	798
8	8801	三井不動産	不動産業	27,180	11月9日	10,068	1,338	1,207	882
9	4523	エーザイ	医薬品	26,614	11月7日	3,563	140	163	275
10	8802	三菱地所	不動産業	26,062	11月10日	6,108	1,361	1,253	819
11	7269	スズキ	輸送用機器	24,656	11月8日	21,166	1,407	1,649	989
12	2802	味の素	食料品	21,995	11月7日	6,380	724	693	472
13	7832	パンダYNAMコHD	その他製品	21,849	11月10日	4,496	823	899	639
14	1925	大和ハウス工業	建設業	20,069	11月10日	21,228	1,522	1,492	958
15	7201	日産自動車	輸送用機器	20,023	11月9日	45,427	1,564	2,099	1,141
16	9735	セコム	サービス業	19,809	11月10日	5,100	642	695	442
17	6869	シスメックス	電気機器	16,833	11月9日	1,878	302	273	190
18	8830	住友不動産	不動産業	16,258	11月11日	4,894	1,400	1,365	940
19	5020	ENEOSHD	石油石炭製品	15,822	11月10日	58,446	4,209	3,800	2,430
20	2267	ヤクルト本社	食料品	14,094	11月11日	2,281	324	395	265
21	7202	いすゞ自動車	輸送用機器	13,559	11月9日	14,406	1,064	1,145	691
22	3407	旭化成	化学	13,305	11月9日	13,798	897	928	631
23	3402	東レ	繊維製品	11,820	11月8日	12,553	819	912	618
24	7701	島津製作所	精密機器	11,621	11月7日	2,090	282	302	217
25	4188	三菱ケミカルグループ	化学	10,124	11月8日	22,182	1,202	1,187	663
26	2897	日清食品HD	食料品	10,037	11月10日	3,081	274	286	171
27	5019	出光興産	石油石炭製品	9,681	11月8日	39,416	2,992	3,203	2,124
28	4021	日産化学	化学	9,467	11月11日	1,073	284	311	218
29	7912	大日本印刷	その他製品	9,463	11月11日	6,604	305	408	283
30	2269	明治HD	食料品	9,080	11月8日	5,120	429	421	313

(出所) QUICKより当社作成

(条件) 10/31時点の東証プライム市場上場銘柄を対象に、今週(11/7~11)に決算発表を予定している2023年3月期決算(会社予想)銘柄をスクリーニングし、半期累計の売上高・営業利益・経常利益・純利益のクイックコンセンサスがすべて揃っているものを、時価総額順に並べ、上位30銘柄を掲載しました。売上高・営業利益・経常利益・純利益・時価総額は小数点第一位で四捨五入。HD:ホールディングスの略。

(注) スクリーニングの都合上、ファイナンスなどの注意銘柄も含まれるので、ご注意ください。
なお、外国会社、整理及び整理ポスト、委託保証金規制や貸株申し込み制限・停止規制の銘柄は除外しています。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

<単位：特に記載の無いものは千株、円>

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
10/12	6526	東プライム	ソシオネクスト	-	OA含む21,041.8	3,480~3,650	3,650	3,835	+5.1%	SMBC日興
10/19	5834	東グロス	SBIリーシングサービス	350	OA含む2,180	2,800~2,980	2,980	3,300	+10.7%	大和/みずほ
10/20	9562	東グロス	ビジネスコーチ	136	OA含む169.7	1,910~2,070	2,070	4,155	+100.7%	SMBC日興
☆ 10/26	5131	東グロス	リンカーズ	966	OA含む1,829.6	290~300	300	503	+67.7%	SBI
10/26	9563	東グロス	Atlas Technologies	1,000	OA含む1,141.8	1,320~1,440	1,440	2,320	+61.1%	SMBC日興
☆ 10/27	9564	東スタンダード	FCE Holdings	329.4	OA含む149.4	1,460~1,560	1,560	2,060	+32.1%	みずほ
10/28	5132	東グロス	pluszero	375	OA含む166.4	1,560~1,650	1,650	3,805	+130.6%	SMBC日興
11/15	2936	東グロス	ベースフード	2,723.1	OA含む4,645.2	760~800	11/7			三菱UFJMS
11/15	5134	東グロス	POPER	200	OA含む405.3	630~700	11/7			大和
11/22	4891	東グロス	ティムス	3,432.8	OA含む858.1	11/4	11/14			SMBC日興
11/25	5136	東グロス	tripla	660	OA含む523.3	11/7	11/16			大和
11/30	9565	東グロス	ウェルブレイド・ライゼスト	200	OA含む296.2	11/9	11/18			SBI
☆ 12/1	4892	東グロス	サイフェーズ	1,250	OA含む508.6	11/11	11/22			SBI

※ 11月2日時点。☆付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

Q. 親子上場の問題点って何？

A. 親会社により、子会社の少数株主の利益が阻害される可能性があります。また親会社側も、子会社利益の社外流出や子会社の重要事項に関して迅速な意思決定が困難、といったデメリットがあります。

親子上場とは、文字通り「親会社と子会社がともに株式を上場している」ことを指します。親会社に「資金調達」「子会社株の市場価値向上」「管理コストの負担減」など、子会社も「経営の自由度向上」「従業員のモチベーション向上」などが期待され、日本は親子上場している企業グループが幾つか存在しています。一方、海外（特に欧米先進国）では親会社株主と上場子会社株主の利害が相反した場合に訴訟となる可能性が高いため、一部の例を除き殆ど存在しない現象となっています。

日本でも上記のような問題点への認識が高まった結果、親子上場を取り止める企業グループが増える一方、今年も子会社上場に当たる例が幾つか出ています。

今後の方向性として、日本取引所グループは2021年1月に「支配株主を有する上場会社に関する情報開示について」を公表。少数株主利益への配慮を促すとともに、少数株主や投資者の予測可能性を高め、十分な情報に基づいた投資判断が可能となるよう、開示制度を整備する意向を示しています。

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
11月7日(月)		10月の中国貿易統計 ユーロ圏財務相会合 9月の米消費者信用残高
8日(火)	9月の毎月勤労統計 9月の消費動向指数 9月の家計調査／9月の景気動向指数 9月の消費活動指数	9月のユーロ圏小売売上高 米中間選挙
9日(水)	9月の国際収支 10月の企業倒産 10月の景気ウォッチャー調査	10月の中国消費者物価・卸売物価 9月の米卸売売上高
10日(木)	10月のマネーストック 10月の工作機械受注	10月の米消費者物価 10月の米財政収支
11日(金)	オプションSQ算出日 10月の企業物価	中国ネット通販「独身の日」 11月の米ミシガン大学消費者景況感指数 休場＝米国（ベテランズデー：株式と商品は通常取引）、カナダ（戦没者追悼日：株式は通常取引）

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
11月14日(月)		9月のユーロ圏鉱工業生産 OPEC月報
15日(火)	7-9月期のGDP	G20サミット（～16日） 10月の中国鉱工業生産・小売売上高 1-10月の中国都市部固定資産投資 11月の独ZEW景気期待指数 7-9月期のユーロ圏GDP改定値 9月のユーロ圏対外貿易収支 11月の米NY州製造業景況指数 10月の米生産者物価
16日(水)	10月の訪日外国人数 9月の機械受注 9月の第3次産業活動指数	10月の米小売売上高／10月の米輸出入物価 10月の米鉱工業生産・設備稼働率 9月の米企業在庫 9月の対米証券投資・国際資本統計
17日(木)	10月の貿易統計 10月の実質輸出入動向 ボジョレー・ヌーボー解禁	10月の欧州新車販売 11月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 10月の米住宅着工件数
18日(金)	10月の全国消費者物価	APEC首脳会議（～19日） 10月の米景気先行指数 10月の米中古住宅販売

【重要な注意事項】

リスクについて

- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。

II 外国金融商品市場等に上場されている株式等

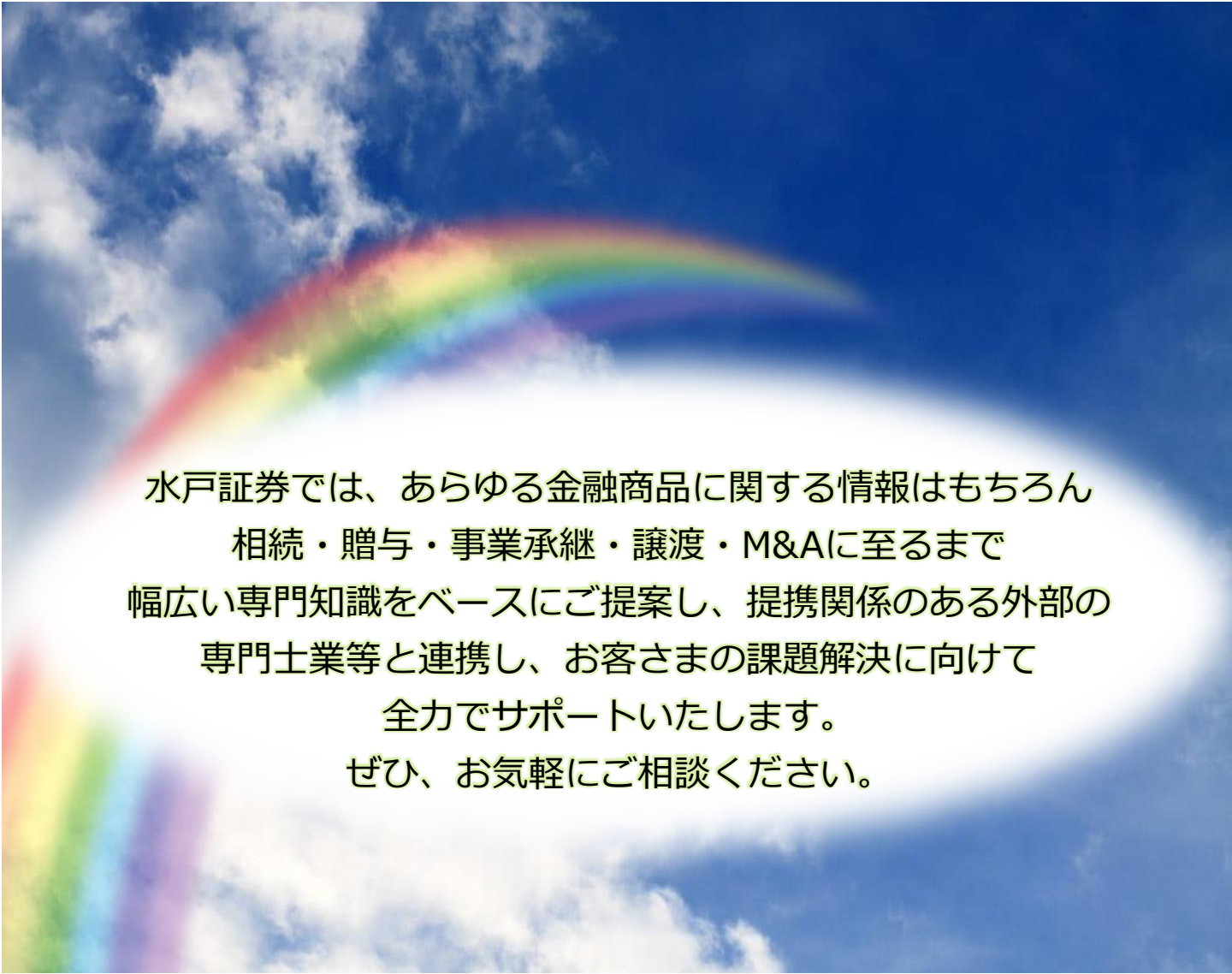
- ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。

III その他

- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

水戸証券ウェルスマネジメント部 の サポートサービス



水戸証券では、あらゆる金融商品に関する情報はもちろん
相続・贈与・事業承継・譲渡・M&Aに至るまで
幅広い専門知識をベースにご提案し、提携関係のある外部の
専門士業等と連携し、お客さまの課題解決に向けて
全力でサポートいたします。
ぜひ、お気軽にご相談ください。

ウェルスマネジメント部

フリーダイヤル：0120-799-310

水戸証券に、
預けませんか？



移管手数料 キャッシュバック サービス

2022年
10月3日(月)
▼▼▼
2023年
3月31日(金)



水戸証券に対象商品を100万円以上移管していただいた
お客さまに、移管手数料をキャッシュバック！

対象
商品

国内上場
株式等

※ETF、ETN、REIT、国内上場外国株式
および国内上場CB等を含む

外国株式

国内株式
投資信託

対象
金額

時価合計額
100万円以上

※弊社入庫日の終値で計算

バキ
ツヤ
クツ
金額
ユ

移管元会社でご負担された
移管手数料全額
(消費税相当額分を含む)

※30万円を上限といたします。

Humanitation—信頼のきずな



商号等/水戸証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会/日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

公式HP



(審査部 審査番号 2210083号)

LINE公式
アカウント



移管手数料キャッシュバックサービス

お手続きの流れ

STEP1 移管元でのお手続き

移管元会社にて、水戸証券への移管手続きを行ってください。



STEP2 必要書類のご提出

移管元会社から受け取った「領収書」「移管依頼書」「計算書」等の、移管手数料が記載された書類のコピーを水戸証券担当者にご提出ください。



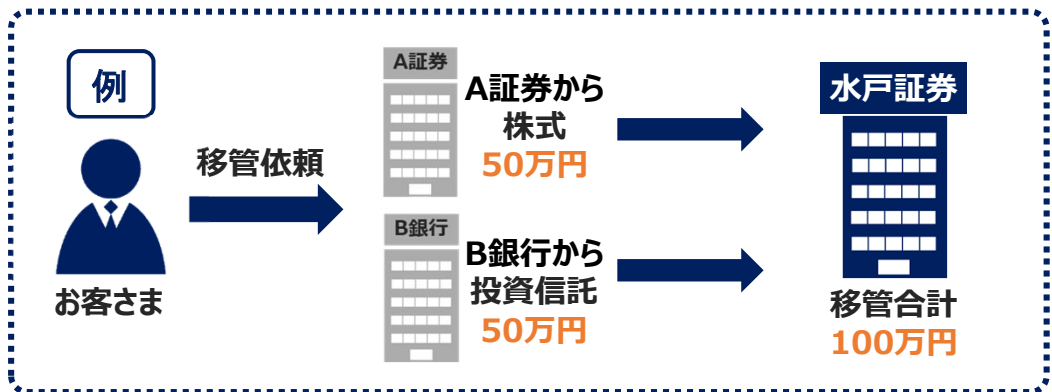
入庫日から**1か月以内**にご提出ください。

STEP3 移管手数料をキャッシュバック

移管完了と書類の確認後、移管手数料をお客さまのお取引口座に振替いたします。



複数口座からの移管も対象となります。



【ご留意事項】

- サービス期間中に株式・投資信託を100万円以上、他社から弊社へ移管していただいた個人・法人のお客さまが対象となります。
- 入庫日がサービス期間内の商品が対象となります。決算等の関係により株式等の入庫・振替等の手続きが一時停止され移管手続きのできない期間や、ある程度日数を要する場合がありますので、余裕を持ってお手続きください。
- 入庫日の前月から翌月末までの間に、弊社から他社へ株式・投資信託を出庫された場合は、その金額を対象金額から差し引きます。
- 弊社が不適切と判断した移管は対象外とさせていただきます。
- キャッシュバック金額は、移管元会社が国内の会社であり、お客さまが円貨にて支払われた手数料を対象といたします。
- キャッシュバックは、入庫日の翌々月予定で弊社のお取引口座に振替いたします。
- お受け取りになった金額・プレゼントに対して課税が生じ確定申告が必要な場合があります。詳細は所轄税務署等にご相談ください。
- キャッシュバック時にお取引口座の閉鎖および閉鎖手続きをされている場合は対象外となります。
- 弊社の役員・社員等およびその扶養関係者につきましては、対象外となります。
- 本サービスは予告なく内容の変更または終了する場合がございますので、あらかじめご了承ください。

【金融商品等の取引に関する手数料等およびリスクについて】

金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがありますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）等をよくお読みください。

営業店一覧

東京支店 03-3501-0310 石岡支店 0299-24-0310 高崎支店 027-325-0310 千葉支店 043-227-0310 いわき支店 0246-25-0310
水戸支店 029-233-0310 下館支店 0296-50-0310 川口支店 048-255-0310 柏支店 04-7145-0310 カスタマーセンター
日立支店 0294-40-0310 かしま支店 0299-70-0310 川越支店 049-244-0310 館山支店 0470-20-0310
土浦支店 029-824-0310 守谷支店 0297-21-0310 草加支店 048-928-0310 佐原支店 0478-55-0310 0120-310-273
つくば支店 029-856-0310 小山支店 0285-24-0310 熊谷支店 048-500-0310 秦野支店 0463-83-0310 [平日] 8:30~17:00
取手支店 0297-73-0310 足利支店 0284-72-0310 東松山支店 0493-40-0310 横浜支店 045-313-0310